

Ⅱ 課の事務概要

1 保健医療総務課

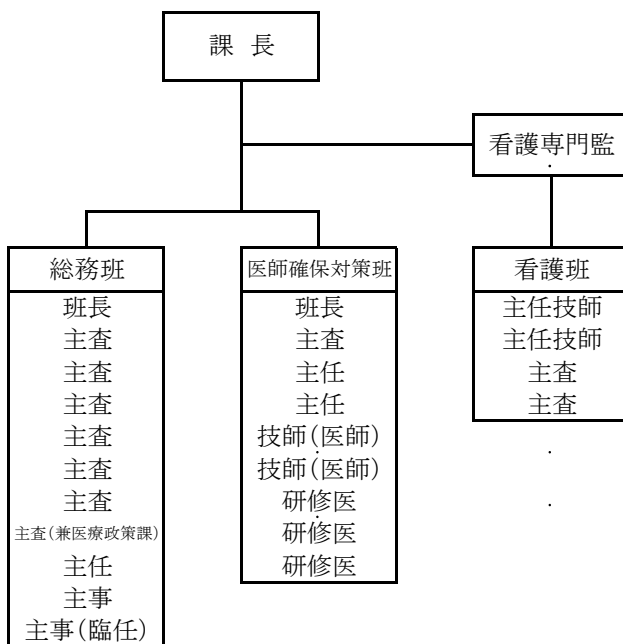


1 保健医療総務課の業務概要

平成29年4月1日現在

職員数	一般職員	24名
	臨任職員	1名
	小計	25名
一般職非常勤(事務補助)		3名

(1) 組織図



(2) 事務分掌

班名	分掌事務	班名	分掌事務
総務班	(1)部の所属職員の人事手続、服務、福利厚生に関すること (2)議会・陳情に関すること (3)部に属する公印の保管に関すること (4)部に属する文書の收受、発送及び保管に関すること (5)部内各課庶務的事務の総括に関すること (6)部に属する公有財産の管理の総括に関すること (7)部の所管行政に係る広報及び公聴に関すること (8)保健医療部の予算、決算及び執行管理に関すること (9)予算及び決算特別委員会の総括に関すること (10)保健医療部の所属職員の給与支払事務に関すること (11)国庫支出金(内閣府一括計上事業)の要請等に関すること (12)衛生環境研究所に関すること (13)保健所に関すること (14)こども医療費助成事業に関すること (15)健康危機管理対策事業に関すること (16)前各号の他、他班・他課の所掌に属しない事務に関すること	看護班	(1)看護行政の企画立案に関すること (2)看護師等需給見通しに関すること (3)沖縄県立看護大学に関すること (4)看護関係団体に関すること (5)看護師等養成所の指導及び指定・監督等、業務報告に関すること (6)看護師等養成所施設整備事業及び運営補助に関すること (7)看護師等学校連絡会議に関すること (8)看護職員の研修に関すること (9)沖縄県ナースセンター事業に関すること (10)訪問看護の推進に関すること (11)看護師等確保離職防止等に関すること (12)看護師等修学資金貸与事業に関すること (13)看護師等業務従事届けに関すること (14)大臣免許(保健師・助産師・看護師)申請の進達に関すること (15)准看護師の資格試験及び知事免許交付に関すること (16)准看護師試験及び免許に係る証紙収入管理に関すること (17)看護職員の行政処分、准看護師の再教育に関すること (18)「看護の日」及び「看護週間」に関すること (19)過疎地域等保健師確保支援に関すること
医師確保対策班	(1)医師の臨床研修に関すること (2)医師の専門研修に関すること (3)医師修学資金等貸与事業に関すること (4)自治医科大学に関すること (5)へき地医療支援機構に関すること (6)沖縄県地域医療支援センターに関すること (7)離島・へき地等への医師派遣に関すること (8)医師の資質向上に関すること (9)医師の勤務環境改善に関すること (10)北部地域及び離島緊急医師確保基金に関すること (11)その他医師の確保対策に関すること		

(3)主要事業の体系図

平成29年度当初予算額



(事項) 看護師確保対策費	443,874千円	(事業) 看護師等就労促進事業費	13,640千円
		(事業) 看護師等修学資金貸与事業費	136,229千円
		(事業) 看護師等養成所運営補助事業費	151,028千円
		(事業) 訪問看護支援事業	10,832千円
		(事業) 新人看護職員研修事業	22,127千円
		(事業) 代替看護師派遣事業	11,925千円
		(事業) 看護師確保対策事業費他	98,093千円
(事項) 看護大学教職員給与費	574,780千円	(事業) 看護大学教職員猶予費	574,780千円
(事項) 看護大学運営費	136,678千円	(事業) 看護大学運営費	136,678千円
(事項) 看護大学教育研究費	102,969千円	(事業) 看護大学教育費	58,044千円
		(事業) 看護大学教員研究費	38,211千円
		(事業) 島嶼へき地の地域包括ケアシステム構築支援事業	6,714千円
(事項) 看護大学施設等整備費	87,106千円	(事業) 看護大学施設等整備費	87,106千円
保健医療総務課 合計		7,309,986千円	

2 保健活動の推進

(1) 保健所の概要

本県の保健所は、昭和26年の琉球臨時中央政府により南部、中部、北部、八重山の各保健所が設立された。昭和27年の琉球政府創立に伴って宮古保健所が業務を開始し、立法第23号による保健所法が制定され、駐在保健婦による主要感染症の予防及び治療、妊婦クリニックや乳幼児クリニックなどの母子保健を担い、医療機関の不足を補っていた。

本土復帰後は本土法の適用により、沖縄県公害防止条例の公布や食品衛生法施行細則、と畜場法施行細則、沖縄県伝染病予防法施行細則施行等、多種多様な業務が展開され公衆衛生の向上に努めてきた。

平成9年4月1日に全面施行された地域保健法や母子健康法改正に基づく市町村に対する権限移譲等により、地域住民に対する身近で利用頻度が高い保健サービスは市町村の責務となり、保健所は広域的、専門的及び技術的拠点としての機能を強化することになった。市町村は市町村の保健事業に関する必要な人材を確保するとともに、住民に対する直接的保健サービスを市町村保健センター等で一体的に実施することになり、それに伴い、これまで地域保健を担ってきた県保健婦の駐在制度は、その役割を終えたものとして平成9年3月31日で廃止した。

保健所は、市町村で実施が困難な精神保健対策や結核・感染症対策、難病患者への在宅ケア等の広域的・専門的サービスを充実・強化するとともに、市町村に対して情報の提供や技術的支援を行うこととしており、保健所と市町村保健センター等の連携のもとにきめ細やかな保健サービスを実施してきた。

また、平成14年度からは地域における福祉及び保健施策の担い手である福祉事務所と保健所のサービスの一元化を行うため両者の組織を統合し、「福祉保健所」として総合的・一体的なサービスの提供を推進してきたところである。

しかし、平成26年度から福祉保健部を子ども生活福祉部と保健医療部に再編し、福祉保健所の所掌業務が三部（子ども生活福祉部、保健医療部、環境部）にまたがり、多岐にわたる業務の調整が複雑になり時間を要することや、新たに生じた「健康長寿の復活」といった重要課題に迅速に対応する事を目的とし、保健部門と福祉部門を分離し、平成28年度より保健所として再編された。

保健所は、今後も地域保健の拠点として必要に応じて緊密な連携を図り、多様な行政需要に応えるよう業務に取り組んでいく所存である。

(2) 中央保健所の廃止及び那覇市保健所の設置について

中央保健所は、本島南部地域を管轄する当時の那覇保健所の所管区域を分割し、業務の軽減を図るため昭和45年3月に開設、昭和47年に那覇市を所管区域とし、他の保健所への指導的な役割を担う中核的保健所として発足した。平成11年には所管区域に浦添市及び島尻郡の渡嘉敷村、座間味村、具志川村、仲里村、栗国村、渡名喜村、南大東村、北大東村の計2市8村となった。平成14年には、具志川村と仲里村の合併により、所管区域が2市1町6村となった。

平成25年4月に那覇市が中核市となり、市保健所を設置することに伴い、中央保健所を平成25年3月31日で廃止し、中央保健所の那覇市以外の所管区域を南部福祉保健所へ移管した。

(3) 保健所等施設整備状況

表1-1 保健所の整備状況(沿革)

区分 保健所	事業 年度	着 工 年 月 日	完 成 年 月 日	構造及び面積	総事業費	財 源 内 訳		
						国 庫	県 債	一般財源
					千円	千円	千円	千円
コザ	昭和51 ～52年度	昭和52年 3月28日	昭和52年 10月28日	鉄筋コンクリート造2階建 1,909m ²	213,086	115,907	48,000	49,179
石川	昭和 55年度	昭和55年 9月20日	昭和56年 3月25日	鉄筋コンクリート造2階建 1,871m ²	371,167	148,725	107,000	115,442
宮古	昭和56 ～57年度	昭和57年 3月24日	昭和57年 11月23日	鉄筋コンクリート造2階建 1,889m ²	636,054	148,002	297,000	191,052
八重山	昭和57 ～58年度	昭和57年 9月1日	昭和58年 6月27日	鉄筋コンクリート造2階建 1,771m ²	517,465	148,553	167,000	201,912
南部	昭和 62年度	昭和62年 6月20日	昭和62年 12月31日	鉄筋コンクリート造2階建 3,583m ²	723,401	14,782	0	708,619
北部	平成 5年度	平成5年 8月10日	平成6年 3月30日	鉄筋コンクリート造2階建 2,768m ²	911,110	299,974	404,000	207,136
中央	平成7 ～8年度	平成7年 12月21日	平成8年 11月15日	鉄筋コンクリート造3階建 4,582m ²	1,603,449	459,778	1,124,000	19,671
中部	平成12 ～13年度	平成12年 10月11日	平成13年 10月4日	鉄筋コンクリート造3階建 4,164m ²	1,435,164	442,350	657,000	335,814
計					6,410,896	1,778,071	2,804,000	1,828,825

表1-2 機能訓練室・健康増進室の整備状況(表1-1の再掲)

区分 施設名	事 業 年 度	着 工 年 月 日	完 成 年 月 日	構造及び面積	総事業費	財 源 内 訳		
						国 庫	県 債	一般財源
					千円	千円	千円	千円
コザ保健所 機能訓練室	昭 和 60年度	昭和60年 10月1日	昭和61年 1月28日	鉄筋コンクリート造 205m ²	33,400	14,062		19,338
八重山保健所 機能訓練 室	平 成 元年度	平成元年 10月2日	平成2年 3月31日	鉄筋コンクリート造 110m ²	26,175	7,725		18,450
南部保健所 健康増進室	平 成 2年度	平成2年 9月	平成3年 2月25日	鉄筋コンクリート造 230m ²	39,506	14,782		24,724
石川保健所 健康増進室	平 成 3年度	平成3年 10月1日	平成4年 3月18日	鉄筋コンクリート造 ピロティ2階建て 203m ²	54,868	11,063		43,805
宮古保健所 健康増進室	平 成 4年度	平成4年 10月30日	平成5年 3月25日	鉄筋コンクリート造 223m ²	66,000	8,226	32,000	25,774
北部保健所 健康増進室	平 成 5年度	平成5年 8月10日	平成6年 3月20日	鉄筋コンクリート造 217m ²	79,024	27,021	50,624	1,379
中央保健所 健康増進室	平 成 7～8年	平成7年 12月21日	平成8年 11月15日	鉄筋コンクリート造 249m ²	87,136	24,985	61,082	1,069
計					386,109	107,864	143,706	134,539

3 医師の養成確保

(1) 医学臨床研修事業

県立中部病院における医師の卒後研修は、昭和42年から米国の対琉球援助計画に基づき米国政府とハワイ大学との契約により実施され、復帰後は、沖縄県知事とハワイ大学学長との契約に基づき行っている。更に、北部病院、南部医療センター・こども医療センターにおいても、平成16年度から初期研修、平成18年度からは後期研修を開始している。

後期研修修了後は、離島及びへき地の県立病院・県立離島診療所へ1年間派遣しており、本県の医師確保に大きな成果をあげている。

表1-3 医師の卒後研修実施状況(平成29年4月1日)

年度	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	7年次	計
S42～48	89	75						164
S49	22	13						35
S50	17	22						39
S51	16	17	8					41
S52	16	16	9					41
S53	16	16	12	4				48
S54	18 (2)	16	10	4				48 (2)
S55	16 (1)	15 (2)	15	4				50 (3)
S56	22 (3)	13 (1)	12	7				54 (4)
S57	22 (3)	18 (3)	10	5				55 (6)
S58	24 (3)	18 (3)	10	6				58 (6)
S59	21 (1)	23 (3)	12	3				59 (4)
S60	21 (2)	21 (1)	14	8				64 (3)
S61	21 (2)	21 (2)	12	6				60 (4)
S62	22 (2)	21 (2)	11	7				61 (4)
S63	24 (1)	21 (2)	12	8				65 (3)
H1	23 (2)	23 (1)	12	9				67 (3)
H2	23 (1)	23 (2)	15	8				69 (3)
H3	24 (4)	23 (1)	12	9				68 (5)
H4	22 (1)	24 (4)	10	7				63 (5)
H5	23 (3)	22 (1)	10	10				65 (4)
H6	22 (2)	22 (3)	11	6				61 (5)
H7	21 (1)	21 (2)	10	9				61 (3)
H8	21 (1)	21 (1)	10	8				60 (2)
H9	19 (1)	19 (1)	12	9				59 (2)
H10	22 (4)	19 (1)	8	8				57 (5)
H11	23 (3)	22 (4)	11	7				63 (7)
H12	22 (3)	22 (3)	11	7				62 (6)
H13	22 (2)	21 (3)	10	7				60 (5)
H14	21 (1)	22 (2)	12	8				63 (3)
H15	23 (3)	21 (1)	12	9				65 (4)
H16	44 (1)	23 (3)	15	6				88 (4)
H17	44 (4)	44 (1)	15	8				111 (5)
H18	40 (2)	44 (4)	34	8				126 (6)
H19	48 (2)	40 (2)	39 (4)	30	4			161 (8)
H20	44 (2)	48 (2)	25 (2)	30 (1)	12	4		163 (7)
H21	42 (1)	44 (2)	33 (2)	24	14 (1)	7		164 (6)
H22	37 (3)	39 (1)	29 (2)	27	8	11	1	152 (6)
H23	46 (4)	37 (3)	37 (1)	25 (1)	8	6		159 (9)
H24	47 (2)	46 (4)	26 (3)	32	5	1		157 (9)
H25	44 (3)	44 (2)	31 (4)	17	4	2		142 (9)
H26	46 (1)	44 (3)	32 (2)	20	3			145 (6)
H27	43 (1)	47 (1)	37 (2)	27	5			159 (5)
H28	47 (2)	42 (1)	33 (3)	25	6	1		155 (6)
H29	42 (3)	46 (2)	32 (1)	26	7			155 (6)
合計	1,332 (83)	1,259 (80)	731 (26)	488 (2)	76 (1)	32	1	3,922 (193)

注1) 研修医数の計は、各年度の採用数を積み上げた延べ数である。資料: 保健医療総務課

注2) ()は自治医科大卒で内数。

表1-4 研修修了後の動向(平成29年4月1日までの累積)

	勤務先				研修修了後の勤務先が県内と なっている医師の割合
	県内	県外	その他	合計	
県内出身者	483	58	1	542	89.1%
県外出身者	360	339	15	714	50.4%
合計	843	397	16	1,256	67.1%

注)各年度の初期研修及び後期研修修了後1年間の勤務先を集計しており、その後の動向は把握していない。

(2) 自治医科大学医学生

本県の医師不足を解消するため諸施策を推進しているが、その一環として、昭和48年度から自治医科大学へ県出身学生を派遣・修学させている。

現在、卒業生9人が離島・へき地の診療所(県立8人、村立1人)、9人がへき地中核病院に勤務し、地域医療の確保に貢献している。その入学、卒業後の勤務等の状況は下表のとおりである。

表1-5 自治医科大学医学部沖縄県出身者勤務・修学状況

平成29年4月現在(単位:人)

入学 年度	受験者	入学者	在学生	卒業生の勤務状況										義務年限		
				県立病院・診療所			町村立 診療所	県内 医療 機関	県外 医療 機関	その他 (県内)	その他 (県外)	卒後 研修	計	履行中	終了	
				県立 病院 ※1	へき地・ 離島中 核病院 ※2	附属 診療所										
S48	78	2						2						2		2
S49	111	2									2			2		2
S50	143	2		2										2		2
S51	121	3			1						2			3		3
S52	151	3		1				1			1			3		3
S53	178	2		1					1					2		2
S54	26	2									1			1		1
S55	30	2						1			1			2		2
S56	31	2						2						2		2
S57	21	2						1	1					2		2
S58	14	2						1				1		2		2
S59	22	2						1			1			2		2
S60	15	2		1	1									2		2
S61	25	2		1				1						2		2
S62	10	2						2						2		2
S63	18	2		1				1						2		2
H1	12	2		2										2		2
H2	8	2		1	1									2		2
H3	13	2		2										2	-	2
H4	15	2						2						2		2
H5	19	3		1	1			1						3		3
H6	28	2		1					1					2		2
H7	16	2		2										2		2
H8	32	2						1	1					2		2
H9	45	2		1	1									2	-	2
H10	48	2						2						2		2
H11	48	3		2								1		3		3
H12	36	2		1								1		2		2
H13	41	2		1	1									2		2
H14	28	2		2										2	1	1

H15	38	3			2		1						3	3	
H16	38	2				2							2	2	
H17	49	3			1	2							3	3	
H18	46	2		2									2	2	
H19	52	3				3							3	3	
H20	46	2				1						1	2	2	
H21	56	2										2	2	2	
H22	52	2	1									1	1	1	
H23	46	2										2	2	2	
H24	63	2	2												
H25	46	2	2												
H26	43	2	2												
H27	53	3	3												
H28	48	2	2												
H29	48	3	3												
計	2,107	99	15	25	9	8	2	19	3	8	3	6	83	21	62

※1 へき地・離島中核病院以外の県立病院(中部病院、南部医療センター・こども医療センター、精和病院)

※2 北部病院、宮古病院、八重山病院

(3) 医師修学資金等貸与状況

将来、離島等の医療機関に従事しようとする意思のある医学生等に修学資金を貸与し、卒業後に一定期間勤務義務を課すことで、地域医療に必要な医師の養成及び確保を図っている。

表1-6 医師修学資金等貸与額及び貸与人数の年度別推移

単位:千円 各年度末現在

	地域医療従事医師 確保修学資金		指定診療科医師 確保修学資金		特定診療科医師 確保研修資金		計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
H19	14	14,980	1	1,370	-	-	15	16,350
H20	17	18,190	4	5,480	2	3,600	23	27,270
H21	18	19,260	4	5,480	2	3,600	24	28,340
H22	22	23,540	3	4,110	1	1,800	26	29,450
H23	32	34,240	5	6,850	3	5,400	40	46,490
H24	41	43,870	1	1,370	1	1,800	43	47,040
H25	52	55,640	2	2,740	1	1,800	55	60,180
H26	65	69,550	1	1,370	2	3,600	68	74,520
H27	75	80,250	-	-	-	-	75	80,250
H28	81	86,670	2	2,740	1	1,800	84	91,210
計	417	446,190	23	31,510	13	23,400	453	501,100

資料:保健医療総務課

(4) 沖縄県北部地域及び離島緊急医師確保対策基金

ア 基金の造成

沖縄県の人口10万人当たりの医療施設従事医師数は243.1人（平成28年12月現在）で、全国の240.1人を上回っているが、地域別に見ると上回っているのは南部圏域のみで、北部、中部、宮古、八重山圏域は全国平均を下回る状況にあり、とりわけ、北部地域及び離島の医師不足の解消は喫緊の課題となっている。

当該地域における医師不足の解消のためには、緊急性、即効性のある事業を展開する必要があるが、そのためには単年度予算では無く、複数年の財源の確保が必要となるため、「沖縄県北部地域及び離島緊急医師確保対策基金」を設置した。

基金の額 20億円

設置期間 平成26年10月21日から平成31年3月31日までの5年間

イ 基金で実施する主な事業例

① 緊急的な医師確保事業

本県の北部地域及び離島における医療研究を促進するために、沖縄県病院事業局が行う研究事業に対し補助を行う。（北部地域及び離島医療研究事業）

② 医師確保強化・支援事業

北部地域及び離島で勤務する医師・研修医の研修強化等により、医師受け入れ体制の強化を行う。（北部地域及び離島医師供給体制緊急強化事業）

③ 特定診療科医師の定着を図る事業

対象地域で開業を希望する産科医に中核病院での特定期間の勤務と10年間の開業を条件に、開業資金を助成する。（地域産科医確保事業）

④ 医療提供体制整備に係る事業

北部地域及び離島における医療提供体制を整備することにより、地域の医療水準の向上を図るとともに、関連する診療科の医師確保を促進する。（北部地域周産期母子医療センター設置促進事業、八重山圏域における脳神経外科の医療提供体制整備事業）

⑤ 研修体制の構築・強化に係る事業

北部地域及び離島の医療機関を連携施設に組み込んだ専門研修プログラム策定を促進することにより、当該地域における専攻医の確保を支援する。（北部地域及び離島連携専門研修プラットフォーム構築促進事業）

4 看護職者の養成確保

安全、安心な医療提供体制を構築するためには、看護職員の果たす役割は大きい。

平成22年12月に策定した看護職員需給見通しを踏まえ、国や都道府県においては、それぞれの責務に応じた看護職員対策を進めることとなっている。

本県においても、保健医療計画等に基づき、看護職員の養给力の強化、修学資金貸与事業及びナースセンター事業の充実等、看護職者の安定的確保と質の向上を図る施策を推進する必要がある。

(1) 就業状況

ア 就業者の推移

業務に従事する保健師、助産師、看護師又は准看護師は、保健師助産師看護師法に基づき、12月末現在（昭和57年以降隔年）で業務従事届が義務付けられており、平成28年12月末現在、20,065人の届出があった。

これを職種別にみると、保健師754人、助産師434人、看護師14,732人、准看護師4,145人である。年次別の推移は次表のとおりであり、2年に1回の届出が義務化された昭和57年を100とした指数で比較すると保健師359.0、助産師207.7、看護師622.4、准看護師235.5となっている。

表1-7 看護師等就業届出数の年次別推移

隔年12月末現在

年次	保健師	助産師	看護師	准看護師	総計		
					実数	増加数	伸び率(%)
昭和57	210	209	2,367 (19)	1,760 (188)	4,546	404	9.8
59	233	219	2,707 (37)	2,269 (230)	5,428	882	19.4
61	257	228	3,264 (62)	2,636 (272)	6,385	957	17.6
63	261	254	3,917 (117)	3,304 (301)	7,736	1,351	21.2
平成2	266	242	4,282 (161)	3,441 (349)	8,231	495	6.4
4	321	244	4,627 (223)	3,650 (366)	8,842	611	7.4
6	349 (4)	281	5,098 (272)	4,168 (448)	9,941	1,099	12.4
8	353 (5)	255	5,863 (394)	4,382 (553)	10,853	912	9.2
10	419 (10)	268	6,524 (535)	4,457 (647)	11,668	815	7.5
12	455 (18)	360	7,237 (723)	4,724 (688)	12,776	1,108	9.5
14	495 (25)	313	7,810 (846)	4,856 (742)	13,474	698	5.5
16	551 (38)	316	8,468 (1,012)	4,723 (705)	14,058	584	4.3
18	544 (32)	263	9,439 (1,145)	4,871 (755)	15,117	1,059	7.5
20	508 (35)	314	10,438 (1,344)	4,966 (755)	16,226	1,109	7.3
22	646 (46)	366	11,359 (1,530)	4,853 (705)	17,224	998	6.2
24	675 (62)	388	12,416 (1,766)	4,672 (686)	18,151	927	5.4
26	724 (72)	407	13,526 (2,046)	4,440 (637)	19,097	946	5.2
28	754 (69)	434	14,732 (2,332)	4,145 (572)	20,065	968	5.1

資料:「業務従事届」(保健医療総務課)

注:()は男性の従事者数を再掲。

イ 就業場所の状況

保健師、助産師、看護師、准看護師の就労状況と就労場所は、次表のとおりである。

表1-8保健所別看護師等従事届出数

平成28年12月末現在

	保健師		助産師	看護師		准看護師		計		構成比 %				
	女性	男性		女性	男性	女性	男性	女性	男性					
北部保健所	75	66	9	18	1,168	958	210	279	234	45	1,540	1,276	264	7.7
中部保健所	215	190	25	146	4,643	3,852	791	1,283	1,093	190	6,287	5,281	1,006	31.3
那覇市保健所	146	133	13	111	2,953	2,557	396	876	780	96	4,086	3,581	505	20.4
南部保健所	244	228	16	127	5,183	4,336	847	1,405	1,177	228	6,959	5,868	1,091	34.7
宮古保健所	38	34	4	13	412	362	50	197	189	8	660	598	62	3.3
八重山保健所	36	34	2	19	373	335	38	105	100	5	533	488	45	2.7
計	754	685	69	434	14,732	12,400	2,332	4,145	3,573	572	20,065	17,092	2,973	100.0

資料：保健医療総務課「業務従事届」

表1-9 保健師、助産師、看護師、准看護師の就業状況

平成28年12月末現在

就業場所	保健師		助産師	看護師		准看護師		計		構成比 %				
	女性	男性		女性	男性	女性	男性	女性	男性					
1 養成所・大学	20	17	3	32	177	149	28	-	-	-	229	198	31	1.1
2 保健所	112	99	13	-	1	1	-	1	1	-	114	101	13	0.6
3 市町村	418	376	42	7	238	236	2	18	18	-	681	637	44	3.4
4 病院	37	36	1	273	10,777	8,692	2,085	1,729	1,358	371	12,816	10,359	2,457	63.9
5 診療所	50	48	2	101	1,691	1,623	68	1,116	1,071	45	2,958	2,843	115	14.7
6 訪問看護ステーション	23	18	5	-	392	362	30	49	48	1	464	428	36	2.3
7 助産所	-	-	-	21	2	2	-	-	-	-	23	23	-	0.1
8 介護保健施設等	5	5	-	-	1,042	955	87	1,024	909	115	2,071	1,869	202	10.3
9 社会福祉施設	-	-	-	-	306	276	30	158	130	28	464	406	58	2.3
10 都道府県	8	7	1	-	25	25	-	-	-	-	33	32	1	0.2
11 事業所	72	70	2	-	73	71	2	45	33	12	190	174	16	0.9
12 その他	9	9	-	-	8	8	-	5	5	-	22	22	-	0.1
計	754	685	69	434	14,732	12,400	2,332	4,145	3,573	572	20,065	17,092	2,973	100.0

資料：保健医療総務課「業務従事届」

(2) 養成状況

ア 課程別定員の状況

県内における養成施設の課程数及び定員は次表のとおりである。

表1-10 課程別定員

平成29年4月1日現在

区分	学校・養成所	1学年定員	総定員
大学4年制	国立大学法人 琉球大学 医学部保健学科	60	240
	沖縄県立看護大学	80	320
	公立大学法人 名桜大学 人間健康学部看護学科	80	320
	計	220	880
別科助産専攻	沖縄県立看護大学 別科助産専攻	20	20
助産学専攻科	公立大学法人 名桜大学 助産学専攻科	6	6
看護師 3年課程	学校法人おもと会 沖縄看護専門学校	80	240
	公益社団法人北部地区医師会 北部看護学校	80	240
	一般社団法人中部地区医師会 ぐしかわ看護専門学校	80	240
	学校法人湘中央学園 浦添看護学校	120	320
	一般社団法人那覇市医師会 那覇看護専門学校	120	360
	計	480	1,400
	総計	726	2,306

注) 琉球大学は入学後に看護学コースか検査技師コースを選択する。

資料: 保健医療総務課

注) 名桜大学助産学専攻科は平成29年度開講。

イ 卒業生の就業状況

平成28年度の保健師、助産師、看護師等養成所の卒業生は、入学時の97.7%、県内就職者は65.1%、県外就職者は25.2%、進学者(県内外)は3.9%となっている。

表1-11 保健師、助産師、看護師等養成所の卒業生就業状況

平成29年6月末現在

	入学時学生数	卒業生数	県内							県外				看護師以外に就職	進学	その他		
			保健所	学校	病院	診療所	市町村	その他	計	病院	診療所	市町村	その他				計	
保健師 助産師 看護師	琉球大学	60	54	5	1	19	-	1	-	26	4	-	-	1	5	16	6	1
	看護大学	80	82	1	-	56	-	4	1	62	12	-	-	-	12	-	4	4
	名桜大学	87	96	-	-	24	-	2	1	27	50	1	1	-	52	-	6	11
	別科助産専攻	19	18	-	-	17	-	-	-	17	1	-	-	-	1	-	-	-
	計	246	250	6	1	116	-	7	2	132	67	1	1	1	70	16	16	16
看護学科 3年課程	沖縄看護専門学校	86	85	-	-	51	-	-	-	51	28	-	-	-	28	-	3	3
	北部看護学校	84	85	-	-	67	-	-	-	67	18	-	-	-	18	-	-	-
	ぐしかわ看護専門学校	82	90	-	-	75	-	-	-	75	11	-	-	-	11	-	2	2
	湘中央学園浦添看護学校	85	69	-	-	42	-	-	-	42	25	-	-	-	25	-	2	-
	那覇看護専門学校	127	115	-	-	85	-	-	-	85	23	-	-	-	23	-	4	3
	計	464	444	-	-	320	-	-	-	320	105	-	-	-	105	-	11	8
合計	710	694	6	1	436	-	7	2	452	172	1	1	1	175	16	27	24	

注) 湘中央学園浦添看護学校2年課程は平成27年度末をもって閉鎖。

資料: 保健医療総務課

ウ 養成実績

保健師、助産師、看護師、准看護師の養成実績は次表のとおりである。

表1-12 看護師等養成実績

平成29年4月末現在

		S25～45	S46～63	H元～10	H11～20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
保健師	実数	420	472	212	762	108	173	180	187	160	177	126	129
	累計		892	1,104	1,866	1,974	2,147	2,327	2,514	2,674	2,851	2,977	3,106
	対前年伸率					5.8%	8.8%	8.4%	8.0%	6.4%	6.6%	4.4%	4.3%
助産師	実数	79	311	195	174	31	34	35	33	33	30	30	30
	累計		390	585	759	790	824	859	892	925	955	985	1,015
	対前年伸率					4.1%	4.3%	4.2%	3.8%	3.7%	3.2%	3.1%	3.0%
看護師	実数	1,487	3,011	4,027	5,110	393	550	651	661	670	692	691	639
	累計		4,498	8,525	13,635	14,028	14,578	15,229	15,890	16,560	17,252	17,943	18,582
	対前年伸率					2.9%	3.9%	4.5%	4.3%	4.2%	4.2%	4.0%	3.6%
准看護師	実数	424	2,875	2,092	1,825	98	80	79	63	89	—	—	—
	累計		3,299	5,391	7,216	7,314	7,394	7,473	7,536	7,625	—	—	—
	対前年伸率					1.4%	1.1%	1.1%	0.8%	1.2%			
総数	実数	2,410	6,669	6,526	7,871	630	837	945	944	952	899	847	798
	累計		9,079	15,605	23,476	24,106	24,943	25,888	26,832	27,784	28,683	29,530	30,328
	対前年伸率					2.7%	3.5%	3.8%	3.6%	3.5%	3.2%	3.0%	2.7%

注) 大学で養成している保健師及び助産師は、看護師養成との重複がある。

資料: 保健医療総務課

※平成25年度准看護師養成課程閉校

エ 修学資金貸与状況

沖縄県看護師等修学資金貸与条例に基づき、看護師等養成校の在學生に修学資金を貸与しており、実績は次表のとおりである。

表1-13 看護師等修学資金貸与額及び貸与人員の年度別推移

単位: 千円 各年度末現在

	保健師課程		助産師課程		看護師課程・大学		准看護師課程		大学院修士課程		計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
S47～H2	247	30,518	165	21,634	6,562	835,669	2,079	159,231			9,053	1,047,052
H3					54	19,332	90	17,964			144	37,296
H4					76	28,524	86	20,592			162	49,116
H5			1	384	95	37,164	82	19,656			178	57,204
H6					117	46,992	67	16,164			184	63,156
H7					125	50,448	70	16,920			195	67,368
H8					130	52,960	59	14,292			189	67,252
H9					145	59,568	51	12,420			196	71,988
H10					124	51,360	51	12,420	1	996	176	64,776
H11					109	45,504	52	12,672	1	996	162	59,172
H12					107	44,976	53	12,924	1	996	161	58,896
H13	1	384			106	44,484	47	11,844			154	56,712
H14					105	44,160	44	11,088			149	55,248
H15					105	44,160	43	10,710			148	54,870
H16					98	40,968	39	9,828			137	50,796
H17					69	28,944	28	7,056			97	36,000
H18					69	28,848	29	7,308			98	36,156
H19					71	29,904	34	8,568			105	38,472
H20					62	26,400	34	8,568			96	34,968
H21					64	27,012	22	5,544			86	32,556
H22			2	920	108	47,446	29	7,728	5	4,980	144	61,074
H23			14	5,680	230	97,933	67	17,934	4	3,984	315	125,531
H24			11	4,831	257	120,619	68	23,400	4	3,524	340	152,374
H25			6	2,304	220	110,024	30	11,448	8	7,508	264	131,068
H26			5	1,664	247	131,796	1	252	9	8,964	262	142,676
H27			1	535	236	126,124	2	504	4	3,984	243	131,147
H28			4	1,991	262	130,160	1	252	2	1,992	269	134,395
計	248	30,902	209	39,943	9,953	2,351,479	3,258	457,287	39	37,924	13,707	2,917,319

資料: 保健医療総務課

(3) 沖縄県立看護大学

近年の看護を取り巻く環境は、人口の高齢化の進展及び医療の高度化、専門化等を背景に大きく変化している。

このような変化に対応するため、従来に増してより専門的知識、技術を備えるとともに、高度な判断力、管理能力及び指導力を有する資質の高い看護職者が求められていることから、その人材を養成する。

ア 看護大学の概要(平成11年度開学)

- (a) 学部及び学科：看護学部看護学科
- (b) 学 生 数：320人（入学定員80人）
- (c) 学 位：卒業生には、学士(看護学)の学位が授与される。
- (d) 卒業後の資格：看護師、保健師及び助産師(選択)の国家試験受験資格が得られる。
保健師免許取得後、申請により養護教諭2種免許が取得できる。
- (e) 修 業 年 限：4年
- (f) 校 地 面 積：15,850㎡
- (g) 建物延床面積：15,888㎡（教育管理棟、附属図書館、研究福利棟、体育館）

イ 大学院の概要(平成16年度開設)

- | | |
|-----------------------|----------------------|
| ○ 前期博士課程 | ○ 後期博士課程 |
| (a) 学 生 数：12人（入学定員6人） | (a) 学 生 数：6人（入学定員2人） |
| (b) 学 位：修士 | (b) 学 位：博士 |
| (c) 修 業 年 限：2年 | (c) 修 業 年 限：3年 |

ウ 別科助産専攻の概要(平成20年度開設)

- (a) 学 生 数：20人
- (b) 修 業 年 限：1年
- (c) 修業後の資格：助産師の国家試験受験資格が得られる。

表1-14 平成28年度卒業生(15期生)の就職・進学状況

(単位:人)	合計	県内			県外		
		国公立	その他	国公立	その他		
就 職 (割合)	73 (100.0%)	62 (84.9%)	41 (56.2%)	21 (28.8%)	11 (15.1%)	- (0.0%)	11 (15.1%)
1. 看護師	63	52	36	16	11	-	11
2. 保健師	6	6	5	1	-	-	-
3. 助産師	-	-	-	-	-	-	-
4. 養護教諭	-	-	-	-	-	-	-
5. 未定	4	4	-	4	-	-	-
6. その他	-	-	-	-	-	-	-
7. 進 学	4	4	4	-	-	-	-
8. 未定・未確認	5	・	・	・	・	・	・
合計	82	66	45	21	11	-	11

5 こども医療費助成事業

こどもの疾病の早期発見・早期治療を促進し、健全な育成を図ることを目的に、市町村が県の基準に沿って行うこども医療費助成事業に要する経費に対し補助金を交付する。

平成6年度より乳児を対象に事業を開始し、その翌年度からは全市町村が実施している。

平成11年10月から2歳児まで対象年齢を拡大した。平成15年10月から入院のみ4歳児まで対象年齢を拡大した（3歳児及び4歳児の入院は1日700円の自己負担を課すこととした）。平成19年10月からは、所得制限の導入、一部負担金の見直し（3歳児通院のみ保険医療機関ごと月1,000円）等と併せて入院は就学前まで、通院は3歳児まで対象年齢を拡大した。平成24年10月からは、所得制限の廃止と併せて、入院は中学卒業まで対象年齢を拡大した。平成27年10月からは、通院の対象年齢を就学前まで拡大した。

平成25年11月からは、給付方法において自動償還方式を、平成28年10月からは、医療機関の窓口で医療費の支払いが困難な方に対する貸付制度を導入した。

表1-15 こども医療費助成事業

(単位：千円)

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
市町村助成実績	1,621,264	1,798,521	1,857,298	1,825,596	1,954,137	2,150,398	2,187,027	2,472,723
医療費負担額	1,696,166	1,887,366	1,953,385	1,918,884	2,051,666	2,268,439	2,400,544	2,899,821
県補助額	801,095	876,933	928,627	912,775	971,377	1,073,962	1,089,967	1,229,833

